

学校法人日本福祉大学

平成24年度 事業計画

1. 主要課題（P. 1）
2. 学園・大学新長期計画（P. 2）
3. 大学教育研究の重点課題（P. 3～5）
 - 1) 基本方針
 - 2) 学部教育の改革
 - 3) 全学教育の改革
 - 4) 専門キャリア教育の推進
 - 5) 学生支援の強化
 - 6) 通信教育部の展開
 - 7) 大学院教育の充実
 - 8) 研究の推進
 - 9) 自己点検・評価活動
4. 学園・大学経営の重点課題（P. 6～10）
 - 1) 学生募集の回復
 - 2) 就職状況の改善
 - 3) 支援組織の強化
 - 4) 学園事業・福祉文化創成事業の推進
 - 5) 地域連携・国際交流の推進
 - 6) 学園広報の強化
 - 7) I R・情報政策
 - 8) 財政基盤の強化
 - 9) 教育研究施設の整備
 - 10) 管理・運営課題
5. 専門学校重点課題（P. 11）
6. 付属高校重点課題（P. 12）

1. 主要課題

- ・大学改革にかかわる政策については、中央教育審議会における審議状況はもとより提言型政策仕分けで示された財政当局の主張、また文部科学省内に設置された「大学改革タスクフォース」の動向に、十分注意を払う必要がある。
- ・平成 24(2012)年度は、「第 1 期学園・大学中期計画」（平成 23(2011)年度～平成 27(2015)年度）（以降、「中期計画」）を着実に実行に移していく年度であり、また創立 60 周年を控え、その推進体制を整えるとともに記念の事業計画を策定する年度となる。また「1.0 基本形」（入学定員 1.0 倍以上の学生確保、消費支出比率 95% 以下）の実現を堅持しつつ、中期計画を支える経営政策を策定する重要な年度となる。
- ・大学については、「ふくしの総合大学」としての取り組みを強化する。「エコキャンパス」の打ち出しによって地域との連携強化を図るとともに、地域をフィールドとした教育を推進する。また、「生涯学習型ネットワークキャンパス」の展開を推進する。
- ・学生募集については、通学課程では入学定員を、通信課程では入学生 2,500 人（内、正科生 2,000 人）・学生総数 7,000 人超を確実に確保する。就職については、対就職希望者 90%以上の就職率を維持すべく、学部・学科・専攻等单位での取り組みを具体化するとともに、就職支援の早期対応と個別支援の強化、公務員分野等重点分野の設定、学内外の連携システムの構築を図る。
- ・国際交流にかかわる基本構想（仮称）を策定する。
- ・地元美浜町をはじめ知多半島全域（名古屋南部を含む）との連携をさらに強化するため、体制の整備を含む政策化を図る。全国各地域においては、地域ブロックセンターを中心に学生募集、実習・就職対策、同窓生・後援会員支援および情報発信等を進める。特にふくし人材養成事業については、福祉政策の動向に留意しつつ、事業化に向けて計画としてとりまとめる。
- ・日本福祉大学中央福祉専門学校および日本福祉大学附属高等学校については、学生・生徒確保の目標達成に向け、政策会議を軸に取り組みを強めるとともに、支援組織の活性化に向けた計画化を進める。
- ・中期計画における環境整備基本計画に基づき、美浜キャンパス（附属高等学校を含む）および半田キャンパスの整備に着手する。
- ・創立 60 周年記念事業を含む中期計画事業の推進に必要な体制の整備を図る。
- ・大学関係団体をはじめとする諸機関・団体との連携を強化するとともに、福祉理解の向上や社会福祉専門職の地位向上に係る大学間連携活動に寄与する。
- ・東日本大震災からの復興支援に継続して取り組む。また、これまでの諸活動を踏まえ、今後は研究活動を主軸の一つに据えるとともに、その実践の成果を地域社会および本学教育に還元する。

2. 学園・大学新長期計画

1) 中期計画の具体化

- ・「中期計画」(平成 23(2011)年度～平成 27(2015)年度)における各領域の事業計画の具体化を図る。
- ・既存の学部・大学院の改革を進め、入学者を獲得して入学定員の充足を図る。
- ・平成 27(2015)年度の東海キャンパス開設・看護学部設置のための体制を整備し、平成 25(2013)年度以降の申請等に向けた準備を進める。

(1) 学部および大学院の改組・改革

- ・子ども発達学部と健康科学部の平成 25(2013)年度定員変更を行い、両学部の改革を図る。平成 25(2013)年度より福祉経営学部（通信教育）に編入学定員を設定する。
- ・新たな資格プログラム・履修証明プログラム等の検討に入る。
- ・大学院の各研究科および院全体の改革(改組)計画を策定する。

(2) 看護学部の設置準備

- ・看護教育・研究に係る施設・設備整備に着手する。

(3) 東海キャンパス開設に向けた検討・準備

- ・平成 27(2015)年度開設に向けた設置準備体制を整備し、開設計画を策定する。
- ・4 キャンパス展開に係る諸課題について整理し、必要な対応を行う。

2) 学園創立 60 周年に向けて

- ・平成 25(2013)年度より、創立 60 周年（美浜総合移転 30 周年）を記念する諸事業に取り組む。
- ・日本の「ふくし」を担い、その発展に貢献する人材育成をさらに拡充・強化すべく、日本全国をフィールドに世界に「ふくし」を発信する大学としてさらなる飛躍を目指す。
- ・教学の充実、「ふくし」を担う本学の意義と役割の一層の浸透、福祉文化の創成を図るとともに、学園の基盤・支援基盤の強化と本学の社会的評価の向上を実現する。

3. 大学教育研究の重点課題

1) 基本方針

(1) 「ふくしの総合大学」としての取り組みの強化

- ・看護学部などの展開を見据えた「ふくしの総合大学」としての目標の一層の明確化を図る。
- ・新キャンパス展開を視野に入れた、諸課題確認と実務的検討を着実に進める。
- ・福祉系大学として、教育、研究等における優位性を形成する。
- ・国際的視点を重視した教育、研究等の推進とアジア圏を中心とした異文化交流の機会充実を図る。

(2) 「エコキャンパス」の打ち出しによる地域との連携強化と地域をフィールドとした教育の推進

- ・美浜町との防災・減災提携、スポーツクラブを含む連携事業について一層の推進を図る。
- ・高浜を含む知多地域全域を視野に入れた学生・教職員の地域参加、地域協力を全学的に展開する。
- ・東日本大震災の被災地域の支援を継続しつつ、あるべきコミュニティのあり方を追求する。

(3) 「生涯学習型ネットワークキャンパス」展開の推進

- ・提携社会福祉法人と連携した「成年後見」ネットワークほか地域振興事業を前進させる。
- ・専門資格のキャリアアップを視野に入れた社会人リカレント事業を検討、推進する。
- ・通信教育を拡充強化するとともに、全国に通用するオンデマンド教材を開発する。

2) 学部教育の改革

全学部において、学生の学習支援・キャリア開発支援およびFDの取り組みが前進したが、卒業論文提出率に代表されるような学習体制・指導上の課題は残されている。今後の学部教育改革がより発展しうるような教員業務のあり方についても検討を進める。

(1) 学部および全学教育センターにおける学習支援体制の整備

- ・学生の実態を踏まえた学習支援の取り組みを学部において具体化するとともに、教学関連の各センターに必要な人材を確保しうる人事制度を検討し、実施に向けて具体化を図る。

(2) 実習先確保と実習巡回指導體制の整備

- ・子ども発達学部の定員増への対応、新たに強化が求められる社会福祉学部保育課程実習・精神保健福祉士実習の充実を図る。

(3) 地域貢献・地域交流に関する教学上の取り組みの具体化

- ・各キャンパスにおける地域貢献事業のうち、教育活動として位置付けうる事業を明確化し、可能なものから実施に入る。

3) 全学教育の改革

これまでのGPプログラムの成果をさらに発展させ、日本福祉大学スタンダードに基づく全学共通教育、全学FDプログラム等を着実に推進する。

(1) 全学共通開講科目の運営

- ・全学教育センターにおける共通教育運営を着実に前進させる。既設科目の見直し、新規科目の開発を行う。

(2) 全学FDプログラムの推進

- ・「福祉大学スタンダードきょうゆうプログラム」GPの成果を引き継ぎ、「きょうゆうサロン」「ランチタイムFD」などのFDプログラムを展開する。

(3) 学生の実態に即した学習支援の展開

- ・学習支援についてより高いニーズが想定される全学教育センター科目に学習指導講師を配置し、教育現場での学習支援活動を展開する。

(4) ICTを用いた教育の高度化

- ・FDプログラムによるnfu.jpシステム利用啓発等、ICT利用教育の支援を行う。また、nfu.jpシステムの

次期バージョン開発に向けた教学現場でのニーズ集約に着手する。

(5) 高大接続教育の推進

- ・協定校との高大接続教育プログラムを着実に実施するとともに、その成果の総括を行う。
- ・AO入試等での入学予定学生に対する入学前教育と、入学後の初年次教育との効果的な連動を図る。

4) 専門キャリア教育の推進

専門職教育機構として3センター（社会福祉実習教育研究・教職課程・保育課程）に共通する課題に対して全学的な対応をしていく。

(1) 実習先確保と実習巡回指導体制の整備

- ・社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラム対応、特別支援学校等の教育実習先、知多半島内の保育所などの実習先確保と要件整備、ならびに巡回体制の改善を図る。

(2) 知多半島・愛知県内の社会福祉法人等のネットワーク構築

- ・実習指導者講習会（社会福祉士）、実習報告会、実践交流会（教職）、保育実習懇談会（保育）などを開催し、実習先とのネットワークを構築する。NPO法人との連携も多角的に検討する。

(3) 専門職キャリア教育と就職支援体系の構築

- ・各学部教育と実習・資格取得・就職支援のあり方について一体的な検討を進める。また各センターとキャリア開発課が連携して実習・試験・採用に至る体系的な支援のあり方を検討する。

5) 学生支援の強化

現在準備を進めている総合型地域スポーツクラブの開設を、予定通り平成24(2012)年9月に実現できるよう体制整備を行う。「学生支援パーソナルサービス」の充実・強化を図る。学生支援機構のもと、災害ボランティアセンターの自立的運営の確立を図る。

(1) 総合型地域スポーツクラブの開設

- ・クラブ開設に向け、ソフト・ハード両面の整備を進める。
- ・美浜町との連携事業として推進し、平成24(2012)年9月に開設する。

(2) パーソナルサービス推進のための個人情報の取り扱いの検討

- ・見えない、理解されづらい課題（障害）のある学生対応について、全学的に取り組める支援体制の整備のために検討を継続する。
- ・教員向けに学生支援情報の共有を図る。

(3) 災害ボランティアセンターの自立的運営の確立

- ・東日本大震災対策本部の一部改組にあわせ、学生支援機構のもと自立的組織としての運営を確立する。

6) 通信教育部の展開

わが国における大学通信教育のトップブランドに相応しい教育実績・学生募集実績の確立と、それを実現するための教育力および教育内容・システムの質の向上をさらに追求する。

(1) 安定的な学生募集事業の推進

- ・入学者2,500名、学生数7,000名超を目指す。

(2) 国家試験結果日本一の維持

- ・社会福祉士は、合格者数5年連続日本一と通信制大学トップの合格率を達成する。
- ・精神保健福祉士は、合格者数3年連続日本一と通信制大学トップの合格率を達成する。

(3) 大学通信教育トップブランドを堅持する教育改革と体制強化

- ・FDを推進し、教育改革を実施する。

(4) 新たなプログラムの検討

- ・履修証明プログラムを活用した現任者研修や、認定社会福祉士、介護福祉士等の資格プログラムについて、実施に向けた具体的検討を行う。

7) 大学院教育の充実

(1) 医療・福祉分野における社会人リカレント事業の展開

- ・現任者対象の専門資格プログラム（認定上級社会福祉士、認定社会福祉士等）への対応を図る。
- ・履修証明プログラムを拡充する。

(2) 博士課程リーディングの趣旨に沿った5年一貫型大学院の追求

- ・大学院教育と総合研究機構（研究センター）の連携を強化する。
- ・大学院のグローバル戦略を推進する。

8) 研究の推進

第2期研究長期計画は、第1期のような研究に内在する課題のみから研究を構想するのではなく、TEAM福祉（大）力を基盤とした社会貢献や学園戦略の方向を踏まえ、大学院教育の充実や国際化を視野に入れて構想している。総合研究機構として、研究成果を踏まえたコンテンツを開発することを目的に、国際化戦略への貢献も視野に入れ、そのための条件整備に取り組む。

(1) 新キャンパス展開を踏まえた第2期研究長期計画の具体化

- ・東海市新キャンパスにおける研究拠点のあり方を第2期研究長期計画に盛り込むための検討をはじめ。

(2) 社会貢献型「研究センター」構想の具体化

- ・平成24(2012)年3月開設の権利擁護研究センターの運営を軌道にのせ、センターニュースの発行やセミナーの開催を通して、研究成果を公表する。また、美浜キャンパスにおける社会貢献型研究センターの設置を構想する。

(3) 社会貢献・学園事業の新展開を目指し、研究成果を生かした研修コンテンツの開発

- ・社会福祉研修センターとの連携により社会貢献・学園事業の新領域を開拓する目的から研修コンテンツを開発する。提携社会福祉法人との研究・研修協力関係を確立する。

(4) 知多半島総合研究所、まちづくり研究センターにおける地域貢献事業の実施

- ・知多半島総合研究所、まちづくり研究センターにおける地域貢献事業をとおして自治体計画等、行政への貢献を行う。これらの貢献事業を通して大学の社会的ステータスの向上を図る。

(5) 学園の国際化戦略のための支援機能の整備

- ・南京大学（中国）・延世大学（韓国）との研究交流における継続的な研究蓄積を図る。これまでの研究成果の翻訳業務を実施する。海外からの短期での研究者受け入れを目指す。

(6) 福祉社会開発研究所の各種公開セミナーの開催

- ・夏季大学院ゼミナール・ケアマネジメント研究セミナーに加えて、それらのフォローアップセミナーを実施する。

9) 自己点検・評価活動

(1) 自己点検・評価活動

- ・2010年度の大学認証評価の結果を受け、前年度に引き続き指摘された事項の改善取り組みの推進と進捗管理、認証評価第2クールの新基準への対応を行う。

(2) 教学のマネジメントサイクルの確立

- ・大学の事業計画策定から事業遂行、事業評価までの一連のPDCAサイクルを計画と評価の連携により確立する。

(3) 教学関連経常費補助金獲得

- ・経常費補助金の制度変更留意しつつ、平成23(2011)年度と同等の経常費補助金の獲得を目指す。

4. 学園・大学経営の重点課題

1) 学生募集の回復

アドミッションポリシーを重視した広報事業を構築し、入学定員の確実な確保を目指す。

(1) 入学定員の確保

- ・入学定員を確保し、入学定員未充足学部 of 充足率の向上を図る。

(2) 推薦系志願者の確保

- ・本学で学ぶ意欲の高い学生の確保を目指す。特に、本学との連携事業を背景とした、各関係の「高校」「地域」との継続的な連携を強化する。

(3) 学力系志願者の確保

- ・一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験の志願者を増加させる。

(4) ガイダンス、個別面談の充実

- ・各地域ブロックセンター等を活用し、全国規模で入学相談会を実施する。個別面談を重視し、学部・学科の理解を促進する。

(5) 高校教員との連携強化のための事業改革

- ・入試説明会の充実・改革による本学のファンづくりおよび他大学連携による合同事業の開催を追求する。

(6) 入学試験の安定的実施

- ・アドミッションポリシーを重視した広報事業を構築するとともに、各種入学試験要項配布から入学手続きまで、安定した事業の実施を目指す。

(7) 60周年事業、中期計画と連動した広報展開

- ・学園広報との連携により「大学ブランド力」の向上を図る。

2) 就職状況の改善

(1) 就職支援の早期対応と個別支援の強化

- ・支援プログラムの統合を行い、希望者に2年次前期から継続的な支援を行う。
- ・就職資料のライブラリを充実するとともに、就職資料室の開設検討を進める。

(2) 重点分野の設定

- ・「金融」「流通・運輸」「福祉経営・協同組合」「バリアフリー（建築・製造）」「公務員」の5分野を重点分野とする。
- ・CDP講座の抜本改革を実施し、公務員試験受験合格率80%を目指す。

(3) 学内外連携システムの構築

- ・学科・センター・学生支援機構と連携し、学生との面談結果を踏まえて「要支援学生の早期発見」などの課題に取り組む。専門職教育機構等と連携し、「専門職学科」における学生把握とフォローアップに取り組む。また、教育課程における公務員試験領域にかかわる教育内容等の充実など、就職状況の改善に係る課題を教学上の課題として高く位置づけるための取り組みを進める。
- ・大学同窓会、大学後援会、通信教育学生、地域ブロックセンター等の学内外資源を活用した就職支援ネットワークを構築する。
- ・就業力支援講師制度の本格実施に伴い、美浜・半田・名古屋キャンパス間のテレビ会議システム(Skype)のネットワーク構築を行う。

3) 支援組織の強化

大学同窓会、大学後援会の組織の拡充とその基盤強化を図る。

(1) 大学同窓会のミッション・ビジョンを反映した共同の取り組み実施

- ・県人会などを通じて地域組織の支援を強化する。

- ・大学同窓会と連携してホームカミングデーを実施する。
- (2) 大学後援会の地域組織の強化および法人会員事業の充実支援**
- ・継続して北陸、長野、九州の地域組織の強化を図る。
 - ・後援会会員に対する情報発信を強化し、会員事業の充実を図る。継続して新規法人会員の獲得に努め、70社規模での運営を目指す。
- (3) 支援組織の強化と支援組織と連携した在学生支援の推進**
- ・創立 60 周年記念事業の実施に向けて、各支援組織を拡充するための組織化や再整備について学園全体での検討を開始する。
 - ・大学同窓会、大学後援会（法人会員事業を含む）と連携した実習・就職支援の推進を図る。

4) 学園事業・福祉文化創成事業の推進

「生涯学習型ネットワークキャンパス」展開の具体化と、さらなる福祉文化創成事業の推進に向けた学園事業の再構築を図る。

事業推進にあたり、全国の地域ブロックセンターを活用するとともに、支援組織（大学同窓会・大学後援会）、地域自治体、法人等との連携を強化し、引き続き全国型大学としての基盤整備を図る。

(1) 創立 60 周年に向けた福祉文化創成事業の展開

- ・エッセイコンテスト、福祉教育研究フォーラム、長寿社会フォーラム、「はじめてのふくし」の編集など、継続的に事業を推進する。

(2) 「ふくし」人材養成事業の再構築

- ・福祉政策に留意し、人材養成事業のプログラム開発に取り組む。特に介護人材の養成に注力し、同事業の開発・運営を図る。
- ・国家試験対策講座の一般募集を拡充し、段階的な一般受講生の比率増加を目指す（平成 23(2011)年度一般受講 10%・学内受講 90%に対し、平成 24(2012)年度は一般受講 30%・学内受講 70%を目指す）。

(3) 地域ブロックセンター事業の展開と収益事業の推進

- ・各支援組織との連携を図り、就職支援、実習支援などの在学生支援を強化する。
- ・「ふくし」人材養成事業の地域展開を強化する。

(4) 高浜市まちづくり研究センターと連携した高浜事業の再構築と展開

- ・高浜市まちづくり研究センターとの継続的な連携のもと、新たな「地域貢献型事業」を展開し、自治体、地域住民のニーズに応える取り組み・サービスの提供を図る。

(5) 「地域連携」領域と連携した重点地域との連携強化

- ・知多半島各地域、高浜市、名古屋市南部との地域連携事業について、学内での情報共有を図り、総合的に展開する。

5) 地域連携・国際交流の推進

<地域連携>

美浜町、知多および高浜地域における連携事業を進める。また、東海キャンパスの展開を視野に入れて、今後の地域連携を担う拠点機能とその推進体制について検討する。

(1) 美浜町、知多・高浜地域における連携事業の推進

- ・総合計画策定、防災協力協定に基づく諸事業、地域スポーツセンター、まちづくり研究センター事業等、学内各機関での連携事業を着実に推進する。

(2) 学園における地域連携の現状と課題の整理

- ・各機関が取り組んでいる地域連携事業の現状と課題の整理を学園規模で行う。

(3) 地域連携を担う拠点機能と体制の検討

- ・東海市新キャンパス展開を視野に入れた今後の地域連携を担う拠点機能とその推進体制について検討する。

(4) 地域をフィールドとした学部教育の拠点整備の支援

- ・地域研究プロジェクト、サービスマーケティング等、地域をフィールドとした学部教育の拠点整備を支援する。

<国際>

各機関・部局ごとに取り組んでいる国際展開を進め、これらの成果を発信する。これまでの蓄積を生かし国際的視点を重視した今後の取り組みについて、国際交流基本構想（仮称）を検討・策定する。構想策定にあたっては、2年度にわたる取り組みを想定する。

(1) 国際交流基本構想（仮称）の検討（1年目）

- ・基本構想策定に必要な情報収集・調査、課題整理、構想骨子の議論を行い、骨子（案）をまとめる。

(2) 国際的取り組みの推進と成果の集成、発信

- ・各機関・部局での国際展開を進める。これらの事業について取りまとめ、WEBや印刷物により発信する。

(3) 国外対応事務機能の改善

- ・海外との交流に必要な外国語（英語・中国語・韓国語）による一時対応が行えるよう事務機能の改善を図る。

6) 学園広報の強化

創立60周年記念事業を含む中期計画事業の推進とブランド力向上に必要な広報体制を整備する。

(1) ブランド戦略に基づくコンテンツの創出

- ・創立60周年に向けた学園広報のPRポイントを明確にする。

(2) 創立60周年事業WEBサイトの開設

- ・創立60周年事業の理解を促進し、新たな支援者の構築を目指す。

(3) 学生・教職員のコミュニケーションの活性化（内部広報）

- ・学生・父母・教職員・卒業生を対象にした広報媒体の充実を図る。

(4) ブランド戦略に基づく情報発信（外部広報）

- ・学園内外に「日本福祉大学ブランド」の具体的な姿を浸透させるため、各地域ブロックセンターも視野に入れたプレスリリースの効果的な仕組みを構築する。

7) IR・情報政策

<IR>

政策立案に資する諸領域の調査・分析を行いつつ、IRの全学的な普及、啓発に継続的に取り組む。

(1) 教育の質保証に資するデータ分析の実施

- ・GP事業の取り組みも踏まえ、引き続き学生のエンロールメントマネジメントに資する調査・分析を行う。

(2) 本学志願者およびの卒業時学生の大学評価における調査・分析の実施

- ・本学に入学しなかった志願者の動向調査を踏まえた分析を行う。
- ・卒業生アンケートの経年分析を行う。

(3) 第2期学園・大学中期計画に向けた調査・分析の実施

- ・第2期学園・大学中期計画に向けたマーケットリサーチ等の調査・分析を行う。

<情報政策>

情報化投資額の年次的・段階的な抑制を念頭におきつつ、中期計画に対応した情報化事業計画の策定、推進を図る。

(1) 中期計画に対応した情報化事業計画の策定

- ・中期計画および中期経営政策に対応した新たな情報化事業 5 か年計画（平成 23(2011)年～平成 27(2015)年）を策定する。

(2) 情報化投資額の年次的・段階的抑制

- ・投資額経年推移予測に基づき、引き続き投資額の段階的抑制を図る。

(3) 教育研究情報環境リプレースの推進

- ・中期計画情報環境整備との整合を踏まえた教育環境情報環境リプレース（平成 25(2013)年度）を推進する。

8) 財政基盤の強化

(1) 中期計画財政政策の策定と推進

- ・中期計画期間の事業に対応する財政計画を策定し、推進する。

(2) 収支改善計画の策定と推進

- ・中期計画期間に対応する「1.0 基本形」を基本とする収支改善計画を策定し、推進する。

(3) 補助金収入の確保

- ・補助金制度改定に対応するとともに、政策動向に注視しながら補助金の対策特別プロジェクトを中心に補助金収入の確保を目指す。

(4) 創立 60 周年記念事業募金の準備

- ・周年対象事業の特定を受けて、募金の目標設定と募金計画を策定する。

9) 教育研究施設の整備

(1) 中期計画環境整備事業の推進

- ・中期計画における環境整備基本計画に基づき、各キャンパスの年次計画を策定し、初年度の事業執行を確実に行う。

(2) 地域連携強化

- ・美浜町との地域防災に係る連絡会を定例化するとともに、事業の推進を図る。また他の学生居住自治体（南知多町、武豊町、半田市等）との防災上の連携も進める。

(3) エコキャンパスの実現

- ・地域環境活動（エコキャンパス）の推進を通じて自治体との具体的な連携強化を図る。美浜町竹林整備事業化協議会のさらなる推進やフィールドワークの展開を図る。

10) 管理・運営課題

<業務改革>

(1) 学園マネジメントシステムの運用・確立

- ・学園マネジメントシステムの安定的な運用と定着を図る。
- ・平成 25(2013)年度本格実施を前提に、役員評価に関わる制度化と諸条件整備を図る。

(2) 中期計画を支える事務組織体制の整備

- ・平成 25(2013)年度に向けた事務組織体制を検討・整備する。
- ・新学部設置を含めた創立 60 周年事業の推進体制を立ち上げる。

(3) 内部監査の定着

- ・平成 23(2011)年度内部監査結果に基づく改善計画を確実に履行できるよう支援する。
- ・引き続き平成 24(2012)年度の内部監査計画を確定・推進するとともに内部監査制度とサイクルの定着を図る。

<人事政策>

(1) 中期計画を支える経営（人事）政策の策定

- ・平成 25(2013)年度以降の計画を踏まえて人件費支出計画を策定する。

- ・処遇制度の必要な見直し、検討を進める。

(2) 職員人事制度の改善

- ・平成 23(2011)年度総括を踏まえ、必要な制度・運用の年次改善計画を確定・推進する。

(3) 健康管理の推進

- ・定期健康診断（人間ドックを含む）の 100%受診を達成する。
- ・長時間労働抑制策（平成 23(2011)年度確定）を確実に実施する。
- ・キャンパス内禁煙を推進する。当面前期中の大学建物内禁煙を確実に実施する。

<危機管理>

(1) 美浜町との防災協力協定に基づく事業の推進

- ・防災協議会の平成 24(2012)年度事業計画に基づき、以下の事業等を実施する。
 - ①防災学習会を共同で開催する。
 - ②合同の防災訓練を実施する。
 - ③避難所運営についての条件整備課題を検討する。
 - ④ボランティア派遣等について検討する。

(2) 南知多町との防災連携のあり方の検討

- ・南知多町との防災協力のあり方について協議を開始し、平成 25(2013)年度からの事業連携を目指す。

(3) 教職員の危機管理対応能力向上のための取り組み

- ・美浜町との連携事業や安全の日事業等の実施プログラムの改善を図り、教職員の危機管理対応能力向上を目指す。

(4) 総合的な危機管理マニュアルの策定

- ・個別の領域別対策・対応マニュアルを踏まえ、法人・大学全体の総合的なマニュアルの整備を図る。

5. 専門学校重点課題

(1) 専門学校学生募集事業

- ・学生募集活動計画に基づき、安定的な学生確保を目指す。(介護福祉士科 80 名、社会福祉士科夜間課程 65 名、同通信課程 200 名、言語聴覚士科 40 名)
- ・介護福祉士科における AO 入試の取り組みの強化および青年期一貫教育として付属高校との連携を強化する。

(2) 支援組織の活性化

- ・卒業生が参加するキャリアアップ研修を開催するとともに、研究会を通じて卒業生との連携を強めていく。

(3) 社会福祉士・言語聴覚士国家試験合格率向上

- ・国家試験における全国トップレベルの合格率を確保する。(社会福祉士科夜間課程 90%、同通信課程 70%、言語聴覚士科 100%)

(4) 介護福祉士国家試験対策

- ・平成 27(平成 27(2015))年度から養成施設卒業生も対象となる介護福祉士国家試験に向けて、対策講座等の国家試験対策の検討を開始する。

(5) 介護福祉士「450 時間実務者研修」課程設置

- ・学園レベルでの検討を踏まえ、介護福祉士「450 時間実務者研修」課程設置に向けた準備を開始する。

(6) 介護技術講習のマーケット拡大

- ・介護技術講習の開催回数を計 8 回から 13 回に拡大する。

6. 付属高校重点課題

学校改革を進め、安定的に生徒数を確保し、地域に信頼される学校の建設を目指す。

(1) 生徒募集

- ・旺盛な情報発信を行い、とりわけ地元（知多地域）中学校との連携を強化する。
- ・引き続き知多半島重視の生徒募集活動を強め、安定的な（200人を超える）新入生確保に取り組む。

(2) 学力向上

- ・学び直しなど、基礎学力の確認および定着のための1年次指導を充実・強化する。あわせて、個々の生徒の進路希望を実現する学力をはぐくむ。

(3) 進路サポート

- ・年間進路指導計画、保護者向け進路情報の提供、生徒の個別サポート等の充実を図る。

(4) 部活動サポート

- ・部活動全員登録を継続させ、部活動の活性化を図る。あわせて地域、大学および中学校との連携を強める。

(5) 研修

- ・「教師力」の向上に向け年間研修計画の具体化を図る。

(6) 地域連携等

- ・PTA、同窓会、後援会との連携活性化を図る。
- ・地元中学校との連携および交流を強化する。
- ・高大連携の充実を進める。

以上